

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、当初は輸出や民間設備投資の増加などにより堅調な回復を示しましたが、後半は個人消費が横ばいとなり、輸出の伸びも鈍化するなど、緩やかな回復基調となってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、売上高（営業収益）は前期に比べ 1.2%増の 1兆4,087億円、経常収益は 1.3%増の 1兆4,161億円となりました。一方、経常費用は前期に比べ 2.2%減の 1兆2,561億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 39.7%増の 1,599億円となりました。当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前期に比べ 22.7%増の 892億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	1,322,995	1,311,220	11,775	100.9
	営業費用	1,117,674	1,117,142	531	100.0
	営業利益	205,321	194,077	11,243	105.8
情報通信事業	売上高	69,200	71,689	2,489	96.5
	営業費用	69,950	75,346	5,395	92.8
	営業利益	750	3,657	2,906	-
その他の事業	売上高	142,236	138,092	4,144	103.0
	営業費用	135,022	131,014	4,007	103.1
	営業利益	7,214	7,077	136	101.9

電気事業

売上高は、販売電力量の増加による電灯電力料の増加などにより、前期に比べ 0.9%増の 1兆3,229億円となりました。一方、営業費用は、燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費や人件費の減少などにより、ほぼ前期並みの 1兆1,176億円となりました。以上により、営業利益は前期に比べ 5.8%増の 2,053億円となりました。

情報通信事業

売上高は、光ファイバ・超高速ブロードバンドサービス（BBIQ）の利用回線数の増加などによる収入増はありましたが、固定電話サービスにおける通話料収入の減少や、移動系通信事業者からの業務受託における料金値下げの影響などにより、前期に比べ 3.5% 減の 692億円となりました。一方、営業費用は、業務全般にわたりコスト削減に努めました結果、前期に比べ 7.2% 減の 699億円となりました。以上により、営業利益は 7 億円の損失となり、前期に比べ 29億円改善しました。

その他の事業

売上高は、分散型電源事業における新規契約やガス事業における販売数量の増加などによる収入増があり、また、設備の管理業務受託等の収入増もあったことから、前期に比べ 3.0% 増の 1,422億円となりました。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う売上原価の増加や分散型電源事業における燃料価格高騰の影響などにより、前期に比べ 3.1% 増の 1,350億円となりました。以上により、営業利益は前期に比べ 1.9% 増の 72億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、セメント工場の廃止による窯業土石の減少などはあるものの、IC 関連企業や化学などで生産が増加したことにより、前期に比べ 3.1% の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前期に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ 4.1% の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、801億 9 千万kWhとなり、前期に比べ 3.8% の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	27,459	26,305	1,154	104.4
	電 力	25,529	25,123	406	101.6
	電灯電力計	52,988	51,428	1,560	103.0
特定規模需要		27,211	25,840	1,371	105.3
販売電力量合計		80,199	77,268	2,931	103.8
再 掲	一 般 需 要	58,982	56,684	2,298	104.1
	大 口 電 力	21,217	20,584	633	103.1

(注) 「15年度(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、16年4月以降の新たな自由化対象の区分（契約電力500kW以上）に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	4,743 (113.2)	4,674 (106.9)	69 (6.3)	101.5
	火 力	29,726	28,899	827	102.9
	原 子 力 (設備利用率)	39,687 (86.2)	41,052 (88.9)	1,365 (2.7)	96.7
	計	74,156	74,625	469	99.4
他 社		14,326	12,170	2,156	117.7
融 通		100	1,527	1,427	6.6
揚 水 用		327	339	12	96.6
合 計		88,055	84,929	3,126	103.7

収支の状況

収入面では、電気料金の値下げの実施や、他の電力会社への融通電力量の減少はありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は前期に比べ 1.1%増の 1兆3,331億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益は前期に比べ 1.3%増の 1兆3,384億円となりました。一方、支出面では、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはありましたが、経営効率化を推進したことによる資本費や人件費の減少などもあり、経常費用は前期に比べ 2.3%減の 1兆1,855億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 41.7%増の 1,529億円となりました。

また、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、特別損失に 66億円を計上したことなどから、当期純利益は前期に比べ 27.5%増の 893億円となりました。

当期の配当につきましては、財務体質の改善が順調に進んでいることなどを踏まえ、1株につき年間60円とし、期末配当につきましては、中間配当が25円でしたので、35円とすることを株主総会に付議することといたしました。

収 支 比 較 表(当社単独)

(単位：百万円，%)

		1 6 年 度 (A)	1 5 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)	構 成 比	
						1 6 年度	1 5 年度
経 常 収 益	電 灯 料	566,751	550,780	15,970	102.9	42.4	41.7
	電 力 料	736,312	724,954	11,357	101.6	55.0	54.8
	(小 計)	(1,303,063)	(1,275,734)	(27,328)	(102.1)	(97.4)	(96.5)
	そ の 他	35,381	45,671	10,289	77.5	2.6	3.5
	[売上高]	[1,333,160]	[1,318,336]	[14,824]	[101.1]	[99.6]	[99.8]
	合 計	1,338,444	1,321,406	17,038	101.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	185,902	201,537	15,635	92.2	15.7	16.6
	燃 料 費	143,221	126,506	16,714	113.2	12.1	10.4
	修 繕 費	158,704	153,232	5,472	103.6	13.4	12.6
	減 価 償 却 費	210,385	232,151	21,765	90.6	17.7	19.1
	購 入 電 力 料	105,552	95,934	9,618	110.0	8.9	7.9
	支 払 利 息	46,520	73,565	27,045	63.2	3.9	6.1
	そ の 他	335,235	330,546	4,688	101.4	28.3	27.3
	合 計	1,185,522	1,213,475	27,952	97.7	100.0	100.0
経 常 利 益		152,922	107,930	44,991	141.7		
湯水準備金引当		2,663	2,018	645	132.0		
特 別 損 失		6,691	-	6,691	-		
税引前当期純利益		143,567	105,912	37,654	135.6		
法 人 税 等		54,181	35,794	18,387	151.4		
当 期 純 利 益		89,385	70,118	19,267	127.5		

(3)資産、負債及び資本の状況(連結)

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから、前期末に比べ 646億円減の 4兆497億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ 1,327億円減の 3兆619億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 1,967億円減の 2兆1,394億円となりました。

資本は、配当の支払いなどによる減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末に比べ 684億円増の 9,792億円となりました。資本の増加に加え負債が減少したことから、株主資本比率は 24.2%と前期末に比べ 2.1ポイント向上しました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の増加などにより、前期に比べ 8.4%増の 4,192億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前期に比べ 3.1%減の 1,935億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 11.5%増の 2,210億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、連結子会社の合併に伴う増加額などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 53億円増加し 428億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
株主資本比率(%)	19.4	19.2	20.0	22.1	24.2
時価ベースの株主資本比率(%)	18.2	20.2	19.5	22.1	26.7
債務償還年数(年)	6.3	6.9	5.4	6.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	4.4	5.8	4.8	8.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1)連 結（通期）

売上高については、電気事業において減少することから、減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、電気事業において資本費の減少などがありますが、売上高の減少により減益となる見通しです。

(2)個 別（通期）

売上高については、販売電力量はほぼ前年並みと予想されますが、本年1月実施の電気料金値下げの影響により減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、経営効率化に努めてきたことによる資本費の減少などがありますが、売上高の減少により減益となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,750 [94.3%]	13,400 [95.1%]	6,450 [94.3%]	12,700 [95.3%]
営 業 利 益	910 [65.3%]	1,500 [70.2%]	900 [65.8%]	1,420 [70.4%]
経 常 利 益	690 [61.6%]	1,060 [66.3%]	700 [61.1%]	1,000 [65.4%]
当 期 純 利 益	430 [71.7%]	670 [75.0%]	440 [66.3%]	640 [71.6%]

(注) []は前年同期比

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	408億kWh程度 [99.3%]	801億kWh程度 [99.9%]
為 替 レ ー ト	105円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	40\$/ b 程度	

(注) []は前年同期比

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，本年4月から，電力自由化の対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引所が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくことになります。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確定性があることから，事業の推進に関わる経済的措置について，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が報告を取りまとめました。現在，この報告に基づく法案が策定され，閣議決定を経て国会に上程されているところです。これらの経済的措置により，バックエンドに関するリスクが低減されることとなります。また，当面利用可能な再処理能力を超えて発生する使用済燃料につきましては，原子力委員会新計画策定会議において，平成22年頃から方策についての検討を開始することとされております。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っております。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めておりますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は，平成17年3月末時点で2兆1,394億円（総資産の52.8%に相当）であり，今後の市場金利の変動により，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の91.4%が社債や長期借入金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから，金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めております。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。